

ちょっと気になる「資産運用」「保険」「年金」などお金についての話題をお届けします。

## 2月16日（月）～3月16日まで 確定申告の期間です

還付申告は、確定申告期間外でも可能です。「混んでいる時期に行かなければいけない」と思い込んでいる方が多いのですが、還付申告は“急がなくてもいい”ケースも多いんです。税務署の混雑を避けるため、期間外の申告やスマホ申告もぜひ検討してみてください。

## 今年は税制改正がありました

- ・基礎控除額の拡大
- ・給与所得控除の引き上げ
- ・特定親族特別控除の新設

など、見逃せない改正があります。

制度が変わった年ほど、「去年と同じで大丈夫」と思わず、一度立ち止まって確認することが大切です。

## 年末調整をしても、確定申告で還付の可能性のある主なケース

- ・年末調整で控除書類を提出できなかった
- ・年末調整後に扶養家族が増えた
- ・ふるさと納税をしたが、ワンストップ特例を利用していない
- ・寄付金控除の対象となる寄付をした
- ・住宅ローンを組んだ（※初年度は確定申告が必須）

- ・給与所得者の特定支出控除がある（転勤による引越し費用、資格取得費、書籍購入費など）
- ・単身赴任の帰宅費用がある
- ・医療費の支払いが10万円を超えている  
※総所得金額等が200万円未満の方は「総所得金額等 × 5%」が基準
- ・災害や盗難の被害にあった
- ・中途退職などで年末調整をしていない

「申告したら損をするのでは？」と不安に感じる方もいますが、**払いすぎた税金を取り戻すための手続き**が、還付申告です。

## 大学生のお子さんがいる方へ

今年新設された**特定親族特別控除**の対象になる可能性があります。

特に大学生のお子さんがいるご家庭は、「知らなかっただけで数万円変わる」ケースもあります。気になる方は、遠慮せず税務署に確認してみてください。

確定申告は「難しい手続き」ではなく、**知っているかどうかで差が出る“家計防衛”のひとつ**。

今年こそ、ご自身の状況に当てはまらないか、ぜひ一度チェックしてみてくださいね。

「みらいのお金クリニック」  
アルシアコンサルティング株式会社  
深川 恵理子

〒251-0023 神奈川県藤沢市鵜沼花沢町2-3PHビル2階  
TEL 0466-54-8417 CALL 090-8437-5259

[HP click](#) ◀ [Blog click](#) ◀ [LINE friend](#) ◀ [X follow](#) ◀

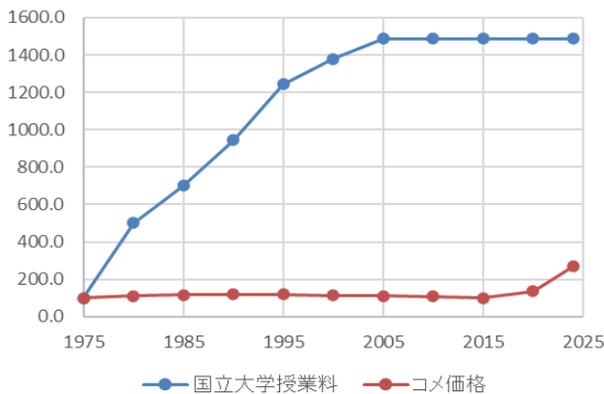


# おコメ2.7倍、では、国立大学の授業料は何倍？

最近のインフレや物価高を象徴しているのが、コメ価格の上昇です。ここ2年で高いときには約2倍、現在でも1.5倍程度まで値上がりしています。

日々の買い物で実感しやすい変化ですが、FPとしてお伝えしたいのは、家計により大きな影響を与えるのは「**気づきにくい支出の上昇**」だという点です。

その代表例が**教育費**です。下図は、1975年を100とした場合の推移です。



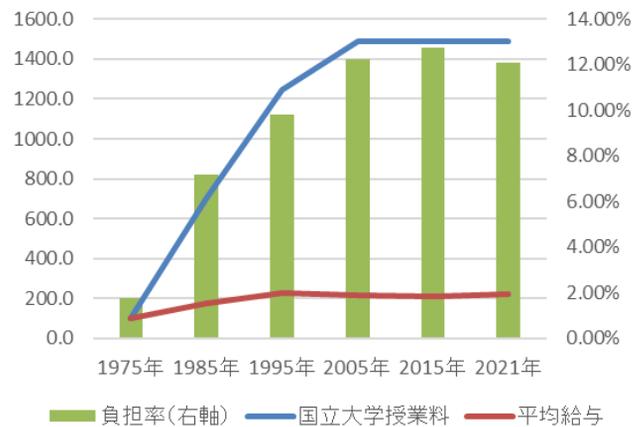
コメ価格は約2.7倍に対し、国立大学の授業料（入学金除く）は約15倍にまで上昇しています。

「**教育費は昔から高い**」と感じがちですが、実際には家計への負担は想像以上のスピードで重くなっています。

国立大学の授業料は、教職員の人件費やIT投資、運営交付金の減少などを背景に、今後も下がる可能性は低く、定期的な値上げが続くと考えられます。

節約でどうにかできる支出ではないからこそ、**事前の備えができていないかどうか**が将来を左右します。さらに問題なのは、学費の上昇に給料が追いついていないことです。

下図は同じく1975年を100とした時の国立大学授業料と日本人の平均給与、そして給与に占める授業料の割合を示したものです。



授業料が約15倍になっている一方で、平均給与は約2.2倍にとどまっています。その結果、給与に占める授業料の割合は、1975年の約1.8%から現在は約12%にまで上昇しています。

「収入が増えたら考えよう」では間に合わない時代になっていると感じます。こうしたデータから、教育費など将来必要になるお金については、**インフレ率を考慮した目標設定と、早期からの計画的な積立**が欠かせません。

早く準備を始めるほど複利効果も期待でき、インフレへの耐性も高まります。教育費の準備は、子どものためであると同時に、**親自身の老後資金を守るための大切な家計戦略**でもあります。どのような方法がご家庭に合うのか、気になる方はお気軽にご相談ください。

以下のデータを参照しています。  
文部科学省「国公立大学の授業料等の推移」  
国税庁「民間給与実態統計調査」  
農林水産省「米価の推移」  
総務省統計局「小売物価統計調査」